

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
611	総務課	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備		
基本方針		行政情報を積極的に開示し、市民の立場に立ったわかりやすい情報提供に努め、目的を共有するとともに、まちづくりに取り組む市民、団体を支援し、市民参画の環境整備を図ります。			
施策展開	1	行政情報の共有化	4		
	2	市民活動、まちづくり活動団体の育成、支援	5		
	3	協働事業の推進	6		

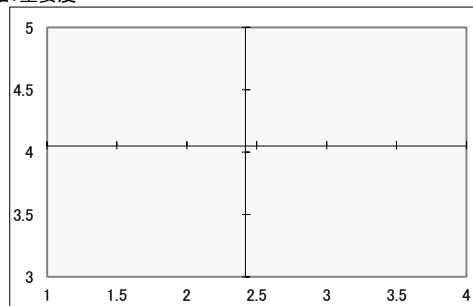
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
普段の生活に必要な情報が伝わっていると答えた割合	実績	-	59.0	51.6	53.5	52.8	54.9		80	まちづくり市民アンケート
	達成率		73.8%	64.5%	66.9%	66.0%	68.6%			
市民活動団体数	実績	62	71	84	90	87			90	ぶらっと利用団体数
	達成率	68.9%	78.9%	93.3%	100.0%	96.7%				
協働事業数	実績	32	31	37	37	42			60	事務事業評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	53.3%	51.7%	61.7%	61.7%	70.0%				

【まちづくり市民アンケート】

①		●
②		▲
③		■

縦軸: 重要度



横軸: 満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・85%の市民が広報を読んでいるとしているが、必要な情報が伝わっていると答えているの約55%にとどまっている。(総務) ・協働の取組は徐々に浸透してきている。(総合政策) 		構成事務事業の 適当性	将来像実現のため、協働の取組をさらに推進する。また、あらゆる業務において、電子計算組織の適正な管理は不可欠であり、個人情報保護の面においても重要である。
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の利用する情報媒体が年齢によって大きく異なっている。(総務) ・まちづくりの活動をさらに広く進めて行く必要がある。また、適正な情報管理と情報提供を行うとともに、正確な統計調査事務に務めることが必要である。(総合政策) 		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・平易で分かりやすい表現で、かつ、適切な情報媒体を用いて、行政情報を積極的に提供していく必要がある。(総務) ・協働の取組をさらに推進しまちづくりへの環境整備を行う。同時に適正な電子計算組織の管理運営を行っていく。(総合政策)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり			

【施策を構成する事務事業 18】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	広報事業		611-101-11	総務課	12,582	1,300	12,141	高	◎	↗	
独自		行政情報の提供	広報紙作成ページ(頁)	296	296	10,634	1,650	12,141	新庄まつりインターネット配信事業の充実。 ホームページのシステム更新に伴い、セキュリティ向上と運営体制の見直しを図る。			
一般会計			広報誌を読んでいる人の割合(%)	85	100	10,498	1,530	12,842				
1	02	広聴事業		611-102-11	総務課	0	0	1,868	高	○	⇒	
独自		市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	回答を求められた意見・要望に対する回答(対処)率	24/24	100	0	0	1,868				
一般会計			苦情件数	29	0	0	0	1,976				
1	03	区長行政事務		611-103-12	総合政策課	16,381	784	6,460	高	◎	⇒	
独自		市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	区長とのまちづくり会議課題件数(件)	42		16,182	773	6,849				
一般会計			課題実施率(%)	16	50	13,664	773	7,656				
1	04	情報公開及び文書管理事業		611-104-11	総務課	1,568	1	10,118	中	内部	⇒	
内部		市民の情報公開請求権を保障するとともに、職員が作成した公文書を保存・管理し、情報公開に対応できる体制を整備することにより、市政運営について市民に説明する責任を全うすること。	引継文書(簿冊数)	949		1,184	88	10,118	マイクロフィルムの保存媒体を見直し、保存スペースの最小化と閲覧のしやすさを兼ね文書の保存方法を検討する必要がある。			
一般会計			—	—	—	2,077	5	10,702				
1	05	情報公開・個人情報保護審査会		611-105-11	総務課	15	0	311	中	法定	⇒	
法定		情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく市の決定に対し不服があった際に申立てできる附属機関を設置することで、市民の権利救済を図る。	審査申出件数(件)	0		15	0	311				
一般会計			—	—	—	0	0	329				
1	06	自衛隊募集及び組織募集に関する業務		611-106-11	総務課	25	25	545	低	法定	⇒	
法定		自衛隊の組織維持等への協力により、国の防衛及び保全に寄与する。 (第1号法定受託事務の履行)	自衛隊入隊者数(単位:人)	8		25	25	545				
一般会計			—	—	—	50	25	576				
1	08	電子計算組織維持管理事業		611-108-12	総合政策課	76,846	0	9,573	高	内部	↗	⇒
内部		職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	電算稼働率(%)	100	100	63,137	0	9,184	番号制に係るシステム改修が必要である			
一般会計			—	—	—	95,613	0	9,878				
1	09	山形県電子申請システム整備運営事業		611-109-12	総合政策課	327	0	3,113	中	内部	⇒	
内部		住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする	電子申請届出率(%)	0	3	318	0	1,557				
一般会計			—	—	—	318	0	1,811				
1	10	情報化計画策定・推進事務⇒情報課計画管理事業(H26)		611-110-12	総合政策課	0	0	1,479	中	内部	⇒	
内部		ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるための基本計画。具体的には「コスト削減」、「住民の利便性向上」、「ICTを活用した行政サービスの向上や行政事務の効率化」、「産業活性化」、「環境整備」等を目的とする。	計画後の実事業展開数(事業)	2		0	0	1,868	平成25年度に計画策定終了 計画期間 平成26年4月～平成34年3月 計画期間終了後は、まちづくり総合計画に沿って見直しをする。			
一般会計			—	—	—	0	0	2,634				
1	11	指定統計調査事業		611-111-12	総合政策課	7,038	7,038	8,328	高	法定	⇒	↗
法定		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	委託統計調査数(件)	3		4,195	4,195	8,328	H27年は国勢調査であり、交付金による対応			
一般会計			—	—	—	2,163	2,163	8,397				

【施策を構成する事務事業 18】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、▽、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	12	個人情報保護事務		611-112-12	総合政策課	30	0	1,712	中	法定	⇒	
法定		個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	審議会開催数(回)	0		30	0	1,634				
一般会計			—			27	0	1,811				
1	13	公開型GIS運用事業		611-113-12	総合政策課	1,296	0	1,167	中	○	⇒	
独自		市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)	5	4	1,260	0	1,557				
一般会計			公開型webGIS年間閲覧数(人)	4,977	8,000	1,260	0	1,811				
1	14	情報化計画管理事業		611-114-12	総合政策課	0	0	1,479	中	内部	⇒	×
内部		IOTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるために策定した基本計画の見直し。「行政サービスの向上」「産業活性化の推進」「行政事務の効率化」「情報化施策実現のための環境整備と有効活用」を目的とする。	情報化推進対策委員会開催数(回)						1-10に統合。			
一般会計												
2	01	表彰事業		611-201-11	総務課	1,317	0	1,090	中	○	▽	
独自		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚を図り、さらなる市勢の進展を図る。	表彰等審査委員会開催数(回)	10	4	123	0	1,090	平成26年度「市表彰」(4名)を実施した。			
一般会計			表彰受賞者数(人)	101	70	50	0	1,152				
2	02	地縁団体認可事務		611-202-12	総合政策課	1	1	545	低	法定	⇒	
法定		共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	区長等への制度周知徹底	0	1	0	0	389				
一般会計			—			1	1	494				
2	03	地域コミュニティ活性化推進事業		611-203-12	総合政策課	5,000	5,000	1,479	高	○	△	
独自		宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	コミュニティ助成事業広報回数(回)	3	4	5,000	5,000	1,245	コミュニティセンター事業の申請に基づきその有用性を認め活性化を推進する。			
一般会計			コミュニティ申込件数(件)	7	10	2,500	2,500	1,070				
2	04	結婚活動支援事業		611-204-12	総合政策課	347	0	1,167	高	○	⇒	
独自		少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。	イベント回数	5	4	346	0	1,012				
一般会計			カップル成立率(%)	19	20	0	0	1,070				
3	01	協働推進事業		611-301-12	総合政策課	170	0	3,113	高	○	⇒	
独自		協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	協働推進計画における取組み項目数 →取組み事業数(H24~)	48	22→40	60	0	4,670				
一般会計			協働関係研修受講者数	31	294	87	0	5,762				
3	02	平和都市に関する事務		611-302-11	総務課	43	0	1,401	中	○	⇒	
独自		人類愛と世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現を図り、この崇高な宣言の理念を広く推進することを目的とする。	平和都市に関する行事数(件)	4	10	42	0	1,401				
一般会計			平和都市宣言旗掲揚式参加者数(人)	60	50	42	0	1,482				
合計						122,986	14,149	67,089				
						102,551	11,731	65,767				
						128,350	6,997	71,453				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
612	総務課	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進		
基本方針		地域の歴史、文化、伝統などに理解を深め、次世代に引継ぎながら、地域の連帯感の醸成を図り、市民がともに支えあう、地域資源を活かした活力のあるまちづくりを進めます。			
施策展開		1	世代間の交流	4	
		2	他地域との交流	5	
		3	地域の特性を活かした市民主体のまちづくり	6	

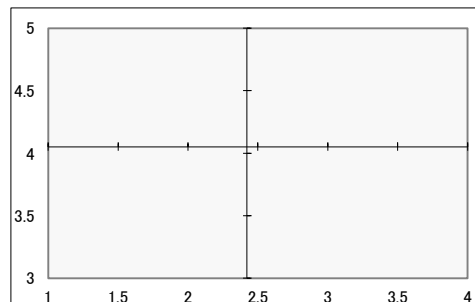
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
世代を越えた交流を持ったと答えた割合	実績	42.7	45.5	48.7	48.1	46.4	46.0		70	まちづくり市民アンケート
	達成率	61.0%	65.0%	69.6%	68.7%	66.3%	65.7%			
他地域、自治会と交流していると答えた割合	実績		-						60	区長アンケート
	達成率									
まちづくり組織設立数	実績		0						5	学区単位のまちづくり協議会等の設置(総合政策課調べ)
	達成率		0.0%							

【まちづくり市民アンケート】

①		●
②		▲
③		■

縦軸:重要度



横軸:満足度

○△□ H22
●▲■ H26

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「新年祝賀会」・・・市の各界から200名前後の参加を得ており、概ね目標は達成している。(総務) ・世代を越えた交流について伸び悩みの状態にある。(総合政策) 	構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・「新年祝賀会」・・・新年を寿ぎ、市民の諸活動を表彰する場として定着しており、世代間交流を目的とする施策体系とは異質である。(総務) ・今後ますます世代、性別の垣根の無い自治組織の構築が求められる。(総合政策)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「新年祝賀会」は、他の施策体系へ見直したうえで、新施策の実現のために必要な改善を加える必要がある。(総務) ・地域コミュニティの重要性や今後の不安な材料等の啓発不足とともにまちづくりを推進する地域のリーダーが少ない。(総合政策) 	今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・交流を図りまちづくりを進めることの重要性や今後に想定される諸情報を積極的に広報するとともに地域と市民を主としたまちづくりに資する取組を進める。(総合政策)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市民新年祝賀会		612-101-11	総務課	200	200	1,090	中	○	⇒	
独自		あじさい表彰等の贈呈式を行うとともに、功労者等を招待し、子どもたちの演奏等により新年を皆で祝う。	市民に対する参加案内数(通)	466	400	200	200	1,090				
一般会計			市民参加者数(人)	196	200	193	193	1,152				
3	01	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業		612-301-12	総合政策課	0	0	700	中	法定	⇒	
法定		地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化	特区・再生計画申請件数(回)	0	1	0	0	623				
一般会計			—	—	—	0	0	741				
3	02	地域づくり支援事業		612-302-12	総合政策課	1,162	0	9,184	高	◎	⇒	
独自		少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。	モデル地区数	5	5	748	0	8,250				
一般会計			モデル事業実施町内数	23	50	461	0	12,183				
3	03	地域総合整備資金貸付事業		612-303-12	総合政策課	300,000	300,000	1,634	高	○	⇒	
独自		金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	融資相談件数(件)	1	—	290,000	290,000	2,024	現行のまま実施			
一般会計			融資実行件数(件)	1	—							
合計						301,362	300,200	12,608				
						290,948	290,200	11,986				
						654	193	14,077				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名			
621	総務課	総合政策課	財政課	市民課
	税務課	環境課	都市整備課	会計課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	
基本方針	社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる組織を確立し、限られた資源を効果的に活用した公共サービスを提供できる行政経営を行います。			
施策展開	1	行政運営の効率化	4	
	2	健全な財政基盤の確立	5	
	3	職員の意識改革、人材の育成	6	

【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
成果が向上した施策の割合	実績	63.0	-	-	35.6%	35.6%			100	施策評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	63.0%			35.6%	35.6%				
実質公債費比率	実績	23.5	19.8	16.3	13.9	12.4			18	実質的な借金返済の負担割合(財政課調べ)
	達成率	76.6%	90.9%	110.4%	129.5%	145.2%				
職員の意欲を感じていると答えた割合	実績	-	-	-	-	-			80	市民委員アンケート(総務課調べ)
	達成率									

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革大綱の着実な実施により、一時の窮迫した状況から脱出したものの、経常収支比率では依然高水準にあり、安定した財政基盤の確立までには至っていない。(総務) ・実質公債費比率が平成25年度は24年度と比較して1.5ポイント改善し、財政再建プランの着実な執行による成果がみられる。(財政課) ・市税全体の収納率は、93.65%(前年度比+1.47%)となった。収入済額は、前年度比+80,881,068円。市民税の収入済額は、前年度比+4,816,675円(+0.2%)。(税務) ・口座支払件数は年々増加している。窓口収納件数は、口座振替・コンビニ収納によりやや減少している。(会計) 			構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政基盤の安定と市民ニーズの実現を両立させるためなお一層効果的で効率的な事務執行に努める必要がある。(総務) ・事務事業は全て法令の定めによるものであり、「公平公正な事務の執行」に当たり適当である。(税務) ・安全・確実な債務履行のために、口座振込みの方法は不可欠である。(会計)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新、改修期を迎える中、人件費を中心とした内部経費の抑制を継続する必要があるが、その財政効果は小さくなるが予想される。(総務) ・まちづくり応援寄附金の活用と、その有効性等について市民や寄付者に広報の強化を図る。(総合政策) ・小中一貫教育校建設が本格化しているなか、庁舎をはじめとする耐震補強・老朽化対策といった新たな課題が発生している。(財政課) ・収納率の向上、特に滞納繰越分の縮小。(税務) ・金融機関より、窓口収納・派出手数料の負担を求められている。(会計) 			今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・次期行革大綱において、事務事業の選択と集中化を進める体制整備が必要である。(総務) ・行政評価システムにおける省力化を検討する。(総合政策) ・財政再建プランが25年度をもって完了し、26年度はプランの本旨を継承するかたちでの財政運営を行っており、今後は「行政改革大綱」や「定員管理計画」とタイアップした新たな「中期財政計画」を策定し、将来に渡って財政の健全性を維持していかなければならない。(財政) ・市税の納付機会の拡大による納税の利便性の向上(コンビニ収納対象税目の拡充)。個人市民税における特別徴収の推進(H26当市特徴実施率89.6%、県目標特徴実施率85%)。納税相談員4名体制を継続し、現年分早期対応を強化。(税務) ・多様化する納付方法(口座振替Web申込、コンビニ収納の拡大・クレジット払いなど)について、金融機関との調整をはかりながら市民ニーズに応じていく。(会計)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H24決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	行政改革推進事業		621-101-11	総務課		240	0	9,340	高	◎	↗
独自		新庄市行財政改革大綱(平成22年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、これまで以上効率的で経営感覚を持った行財政運営を図る。	行財政改革大綱実施計画による財政効果額(単位:百万円)	436	450		90	0	9,340	平成28年度まで公共施設等総合管理計画の策定が求められており、次年度はその基礎調査として施設白書の策定が必要となる。		
一般会計			新庄市行財政改革大綱実施計画(H22~H26)実施項目数	47	48		135	0	9,878			
1	02	人事、給与等に関する事務		621-102-11	総務課		569	0	25,917	中	法定	↗
法定		地方公務員法・条例等に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。	4月1日職員数(単位:人)	293			535	0	25,917	平成27年10月から始まる標準報酬制に伴うシステム改修が必要なため		
一般会計			定員管理計画での4月1日目標人数	306	300		582	0	27,413			
1	03	秘書業務		621-103-11	総務課		3,359	0	7,627	中	内部	⇒
内部		社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。	予算執行額(旅費)(単位:千円)	1,700			2,541	0	7,627			
一般会計			—				2,863	0	8,067			
1	04	例規等審査事務		621-104-11	総務課		2,764	0	9,884	中	内部	⇒
内部		自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。	例規集搭載例規数(件)	663			2,686	0	9,884			
一般会計			—				2,686	0	10,455			
1	05	政策形成推進事務		621-105-12	総合政策課		0	0	1,790	高	内部	⇒
内部		市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。	政策調整会議開催数(回)	11			0	0	2,024			
一般会計			—				0	0	3,128			
1	06	振興計画管理事業		621-106-12	総合政策課		255	0	3,580	中	内部	↗
内部		第4次新庄市振興計画の推進のため進行管理を行う。	審議会開催回数(回)	1	2		88	0	3,969	振興計画の前期を検証し、後期に向けた方向付けを行う。		
一般会計			—				108	0	4,034			
1	07	特定事業企画事務		621-107-12	総合政策課		0	0	4,514	高	内部	⇒
内部		第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。	事業担当課との協議回数(回)	26			0	0	3,814			
一般会計			—				0	0	5,268			
1	08	行政評価推進事業		621-108-12	総合政策課		361	0	5,292	中	○	⇒
独自		市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。	評価実施回数(回)	3	2		299	0	6,538			
一般会計			成果が維持・向上した事業の割合(%)	58	60		338	0	6,997			
1	09	国土利用計画法事務		621-109-12	総合政策課		87	87	700	低	法定	⇒
法定		総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。	土地売買届出等件数(件)	9			85	85	1,479			
一般会計			—				84	84	1,976			
1	10	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		621-110-12	総合政策課		3,228	0	5,448	中	▲	⇒
独自		本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。	周知広報の回数(回)	1	10		5,346	0	5,837	制度改正が見込まれ、省略化の基に実効性を維持していく工夫を施したいが人件費の減は難しい。		
一般会計			寄附者(人)	1,150	200		1,796	0	2,470			

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	山形県市町村総合交付金申請事業		621-111-21	財政課	0	0	545	中	法定	⇒	
法定		県単独補助金等の一部が統合化された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。	交付金申請事業数(件)	52		0	0	545				
一般会計			—			0	0	576				
1	12	住民基本台帳業務		621-112-31	市民課	4,270	7,634	38,759	中	法定	⇒	
法定		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	40,089		5,071	8,954	34,868				
一般会計			—			5,168	8,241	38,114				
1	13	戸籍業務		621-113-31	市民課	29,400	6,233	31,132	中	法定	⇒	
法定		戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	戸籍届出取扱件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	20,453		34,897	6,537	29,186				
一般会計			—			33,164	6,484	31,282				
1	14	印鑑登録証明事務		621-114-31	市民課	689	4,700	16,111	中	法定	⇒	
法定		印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	12,666		1,080	5,066	14,165				
一般会計			—			1,179	5,072	13,747				
1	16	国民年金事務		621-116-31	市民課	1,550	6,601	15,955	中	法定	⇒	
法定		国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	資格取得届出受理件数(件)	1,199		857	8,685	15,955				
一般会計			—			956	8,542	16,876				
2	01	固定資産評価審査委員会事務		621-201-11	総務課	36	0	233	中	法定	⇒	
法定		中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。	審査申出件数(件)	0		0	0	233				
一般会計			—			0	0	247				
2	02	庁舎管理事業		621-202-11	総務課	8,432	0	2,802	中	内部	⇒	
内部		庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	休日・夜間庁舎警備日数(日)	365		8,198	0	2,802				
一般会計			—			8,198	0	2,964				
2	03	財政運営事務		621-203-21	財政課	3,009	1,101	34,479	中	内部	⇒	
内部		地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。	市有施設整備基金残高(億円)	4	10	161,409	483	34,479				
一般会計			実質公債費比率(3ヶ年)(%)	12	18	152,182	341	36,468				
2	04	公有財産管理事業		621-204-21	財政課	54,969	4,738	18,134	中	内部	↗	
内部		安全で利用しやすい庁舎等をつくる	普通財産保有面積(m ²)	2,312,061		80,382	2,766	11,908				
一般会計			—			82,083	7,001	12,595				市庁舎の耐震化、公有財産台帳のデータ化を進めていく必要がある。
2	05	契約管理事務		621-205-21	財政課	0	0	9,962	中	内部	⇒	
法定		入札及び契約の適正化を図る。	入札執行件数(一般、特別会計)(件)	107		0	0	9,962				
一般会計			—			0	0	10,537				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H24決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
2	06	工事等の設計及び施工検査事務		621-206-21	財政課		0	0	7,939	中	内部	⇒
内部		適正な設計の審査と完成後の目的物が、契約内容に適合しているか検査を行う。	工事等設計書審査及び検査件数(件)	123			0	0	7,939			
一般会計							0	0	8,397			
2	07	車両管理事業		621-207-21	財政課		11,131	0	17,667	中	内部	⇒
内部		公用車の安全で効率的な運用を図る。	年間走行距離(km)	128,756			11,209	0	27,007			
一般会計							7,742	0	28,565			
2	08	市民税賦課事務		621-208-22	税務課		28,960	0	43,040	高	法定	⇒
法定		地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	19,004	—		26,063	0	43,040			
一般会計							33,488	0	45,111			
2	09	諸税賦課事務		621-209-22	税務課		2,116	0	9,573	高	法定	⇒
法定		法令に従って課税し、税収確保を図る。	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	17,655	—		2,119	0	11,285			
一般会計							2,154	0	11,360			
2	10	国民健康保険税賦課事務		621-210-22	税務課		10,584	0	9,651	高	法定	⇒
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	国民健康保険税賦課件数(件)	5,711	—		12,929	0	9,417			
国民健康保険事業特別会計							11,538	0	14,653			
2	11	介護保険料賦課事務		621-211-22	税務課		3,025	0	9,028	高	法定	⇒
法定		法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	介護保険料賦課件数(件)	10,499	—		2,583	0	8,172			
介護保険事業特別会計							2,266	0	10,125			
2	12	固定資産税・都市計画税賦課事務		621-212-22	税務課		11,119	0	56,115	高	法定	⇒
法定		地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	固定資産税・都市計画税納税通知書発行枚数(枚)	15,814	—		26,482	0	56,115			
一般会計							13,609	0	59,353			
2	13	地籍調査事業		621-213-22	税務課		540	0	700	中	法定	⇒
法定		地籍調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地積図の正確性を図る。	修正件数(件)	2	—		415	0	700			
一般会計							84	0	741			
2	14	一般市税の徴収及び消込事務		621-214-22	税務課		17,662	0	38,759	高	法定	⇒
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(件)	15,227	17,000		19,006	0	38,759			
一般会計			一般市税現年課税分収納率(%)	99	99		16,982	0	40,995			
2	15	国民健康保険税の徴収及び消込事務		621-215-22	税務課		1,763	0	13,075	高	法定	⇒
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(%)	10,427	11,000		1,453	0	13,075			
国民健康保険事業特別会計			国民健康保険税現年度課税分収納率(%)	93	94		2,092	0	13,830			

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	16	介護保険料の徴収及び消込事務		621-216-22	税務課	506	0	6,771	高	法定	⇒	
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	2,249	1,800	897	0	6,771				
介護保険事業特別会計			介護保険料現年度課税分収納率(%)	99	100	851	0	7,162				
2	17	後期高齢者医療保険料賦課事務		621-217-22	税務課	2,791	0	9,106	高	法定	⇒	
法定		山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	5,809	—	1,705	0	8,406				
後期高齢者医療事業特別会計			—	—	—	1,834	0	9,714				
2	18	後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務		621-218-22	税務課	344	0	6,771	高	法定	⇒	
法定		法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,091	1,100	494	0	6,771				
後期高齢者医療事業特別会計			後期高齢者医療保険料現年度分収納率(%)	100	100	505	0	7,162				
2	19	斎場管理運営事業		621-219-34	環境課	28,396	13,442	2,179	高	◎	↗	
独自		故人やペットの霊を弔い、火葬業務を行う。	火葬場稼働日数(日)	352	352	35,332	15,147	2,568				施設の経年劣化による修繕費の増加
一般会計			火葬件数(人)	677	—	29,433	11,087	2,717				
2	20	法定外公共物管理事業		621-220-51	都市整備課	0	0		中	法定	⇒	
内部		機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	境界立会実施件数(件)	30	24	0	0	6,149				法定外公共物の管理者として毎年一定の財産管理、機能保全の事務が発生する。
一般会計			境界承諾申請件数(件)	30	24	0	0	6,503				
2	21	公金の収納支払事務		621-221-23	会計課	2,172	0	30,042	中	法定	⇒	
法定		市税等の収納、および債権者への支払を的確に行う。	口座・窓口支払及び収入原符件数(件)	171,207	—	1,169	0	30,042				
一般会計			—	—	—	840	0	31,611				
2	22	決算の調製事務		621-222-23	会計課	89	0	4,825	中	法定	⇒	
法定		決算書を調製し、市長に提出する。	決算書作成冊数(冊)	120	125	78	0	4,825				
一般会計			—	—	—	61	0	5,351				
2	23	有価証券等の整理保管事務		621-223-23	会計課	6	0	778	中	法定	⇒	
法定		有価証券等を安全に保管する。	有価証券等保管件数(件)	58	—	6	0	778				
一般会計			—	—	—	6	0	823				
3	01	職員研修事業		621-301-11	総務課	2,798	1,001	4,825	高	内部	⇒	
内部		実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行上必要な公務能率・規範の向上を図る。	研修参加者数(単位:人)	515	350	1,754	525	4,825				
一般会計			—	—	—	1,831	819	5,104				
3	02	職員の福利厚生事業		621-302-11	総務課	4,724	0	6,304	中	内部	⇒	
内部		職員の健康管理と業務能率の向上	一般検診受診者数(正職員数)(人)	269	300	3,734	0	6,304				
一般会計			—	—	—	3,406	0	6,668				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
		成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
会計					H24決算(単位:千円)						
					事業費	特定財源	人件費				
合計					241,944	45,537	519,352				
					450,992	48,248	523,480				
					420,244	47,671	559,037				

H26 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
622	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う		
	施策名	2	広域行政の推進		
基本方針		近隣町村とともに連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、現在の最上広域市町村圏事務組合の組織体制や事業内容を検証していきます。			
施策展開	1	広域連携の促進	4		
	2	広域組織体制の効率化	5		
	3		6		

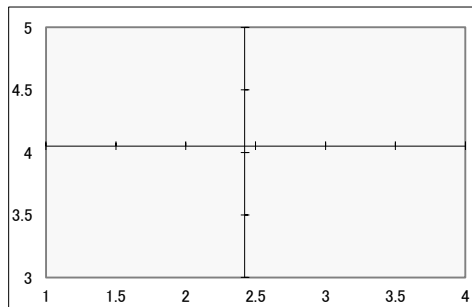
【目標指標】

指標名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32 目標	指標の説明
新たに広域連携した事業数	実績	0	1	1	2	2			5	医療、福祉、教育、産業、環境分野などで連携（総合政策課調べ）
	達成率	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%				
	実績									
	達成率									
	実績									
	達成率									

縦軸：重要度

【まちづくり市民アンケート】

①		●
②		▲
③		■



横軸：満足度

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	24年度から新たな広域連携として最上地域政策研究所を県と8市町村及び最上広域とで立ち上げ、共通課題について政策研究を行い、3年目を迎えて目標達成率が向上している。	構成事務事業の 適当性	26年度当初から広域連携・地域定住自立圏の形成による効率的な行政の研究をはじめており、広域連携促進の拡充を進めている。
	施策実現に向けての課題	最上地域構成市町村の自立への取組とともに、最上地域全体として共存共栄のため地方自治法改正を背景とした新たな行政連携を最上地域の特性を活かし創っていく必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	共通課題の解決に向け共同研究を進め、雇用の確保・拡充や産業の振興、また観光交流などでの更なる成果向上を図る。その方策として、地域定住自立健康その具現化のために地域市町村の連携を強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり		

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H26予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H25実績値	目標値	H25決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H25実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	重要事業要望事務		622-101-12	総合政策課	63	0	1,712	中	内部	⇒	
内部	本市における重要事業項目を最上開発協議会の最上地域重要事業として県に要望することにより、事業の推進を図る。		最上地域重要事業への要望件数(件)	31	-	63	0	1,557				
一般会計						166	0	1,646				
1	02	広域連携促進事業		622-102-12	総合政策課	56	50	2,724	中	内部	↗	
内部	最上地域が今後も自立した圏域として存続していくための研究を行う。		検討会議開催回数(回)	0		30	0	545	*H26から定住自立圏構想の実現に向けて取り組んでおり、更に具現化していくため。 *H24から県が主体となり、最上地域政策研究所を実施しているため。			
一般会計					0	0	823					
2	01	最上広域事務費分担金		622-201-12	総合政策課	45,569	0	389	中	法定	⇒	
法定	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。		広域一般会計当初予算額(千円)	3,593,000		44,552	0	545				
一般会計						46,261	0	823				
合計						45,688	50	4,825				
						44,645	0	2,646				
						46,427	0	3,293				